

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	国民健康保険運営協議会経費	担当課	国保年金課	
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち	計画期間	昭和36年度～
	施策	社会保障の健全運営	種別	法定事務
	基本事業	国民健康保険制度の健全な運営	市民協働	
予算科目コード	02-010301-01 単独	根拠法令・条例等	国民健康保険法第11条	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？

背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
国民健康保険法第11条の規定に基づく設置義務により、国保事業の適正な運営を図るため開始した。	国民健康保険運営協議会の会長は市長から諮問があったときや、委員の半数以上から審議すべき事項が示され、会議の招集の請求があったときに開催し、案件を審議する。 審議内容は、一部負担金の負担割合・減免、保険税の賦課方法・減免、保険給付の種類及び内容、保健事業の実施大綱の策定及び国民健康保険事業の運営上重要な事項などである。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
被保険者、保険医または保険薬剤師、公益代表者それぞれの立場の意見を調整し、国保事業を円滑に運営する。	
（参考）基本事業の目指す姿	
保険制度の理解とともに、適正な負担と利用を推進する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）

目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
6月に第1回運営協議会を開催し、平成28年度事業運営状況、平成29年度事業運営概要、国保制度改革移行作業スケジュール等を説明した。第2回以降は、国保データヘルス計画・特定健診実施計画について審議していただく。 平成30年度は、国保制度改革初年度であることから、国保事業費納付金、標準保険料率等について報告を行う。	平成30年7月 第1回運営協議会開催 平成30年11月 第2回運営協議会開催
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
引き続き、同協議会から広く意見を聴き公平・公正な事業運営を行う。	

次年度のコストの方向性（→その理由）

<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	同協議会の開催回数に変更がないため。
--	--------------------

H28年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H29年度の振り返り）	
H28年度の評価（課題）	H29年度 of 取組（評価、課題への対応）
平成28年度は諮問案件がなく、審議した事業数も前年度同数であったが、委員から意見を聴き公平・公正な事業運営を行った。	第2期守谷市国民健康保険データヘルス計画及び第3期守谷市国民健康保険特定健診等実施計画について諮問・答申を行った。また、国保制度改正に伴う条例改正、国保税率、国保事業費納付金等について説明した。次年度の同納付金等に関して、国保税率改正の状況を説明した。 委員から広く意見を聴き、公平・公正な事業運営を行った。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（H33）
審議事業数のうち審議会の意見を反映し実施した事業実施率	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
運営協議会での諮問件数	1.00	0.00	1.00	1.00	1.00
成果の動向（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	今年度（H29）は諮問案件が1件であったが、事業運営について広く委員の意見を聴くことができた。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	国民健康保険法第11条の規定に基づく設置義務によるものであり、現状維持とする。				

コストの推移						
項目		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度見込
事業費	計	109	126	194	193	193
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	147	147	147
	一般財源	109	126	47	46	46
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	195.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	800	0	0
トータルコスト		109	126	994	193	193

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	国民健康保険趣旨普及費	担当課	国保年金課	
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち	計画期間	昭和60年度～
	施策	社会保障の健全運営	種別	任意の事務
	基本事業	国民健康保険制度の健全な運営	市民協働	補助事業
予算科目コード	02-010401-01 補助	根拠法令・条例等		

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
国民健康保険制度の周知により、被保険者が適正な保険制度を活用できるよう、啓発事業として開始した。	国民健康保険制度の趣旨啓発を行う。 国民健康保険の制度に関するパンフレットを購入し、新規加入者に対し加入手続き時に配布、又は既加入世帯に対しては納税通知書送付時に同封する。 保険証更新時に国民健康保険制度（主に資格、給付）に関するパンフレットを、保険証に同封し各世帯に配布する。 高齢受給者証送付時に高齢者医療に関するパンフレットを同封し配布する。 また、広報紙や市ホームページも活用している。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
国民健康保険制度の趣旨を周知し、被保険者の制度に対する理解を深め、適正な制度運営ができるようにする。	
（参考）基本事業の目指す姿	
保険制度の理解とともに、適正な負担と利用を促進する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
国保加入世帯に対し、国保税納付書送付時にパンフレットを同封し、制度を理解してもらうよう努めているが、正しく国保資格の加入・喪失届けをしない被保険者が数件ある。	平成30年7月 国保税納付書送付時にパンフレットを同封する
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
引き続き、国保税納付書送付時及び国保新規加入時にパンフレットを配布し、制度の理解を深めてもらい、適正に国保資格の加入届及び喪失届をしてもらう。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	被保険者全世帯にパンフレットを配布するため。

H28年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H29年度の振り返り）	
H28年度の評価（課題）	H29年度 of 取組（評価、課題への対応）
国民健康保険制度を周知し、被保険者が適正な保険制度の活用ができるよう促した。	国民健康保険制度の普及啓発のため、国保税納付書送付時及び国保新規加入時にパンフレットを配布し、広報や市ホームページで周知した。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（H33）
配布世帯（世帯）	8,374.00	8,242.00	8,067.00	7,898.00	7,729.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	制度を正しく理解してもらうよう努めているが、適正に国保資格の加入・喪失届けをしない被保険者が数件ある。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	制度を理解してもらうために、引き続き、被保険者全世帯にパンフレットの配布事業等を実施する。				

コストの推移						
項目		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度見込
事業費	計	545	522	533	661	603
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	522	533	661	603
	一般財源	545	0	0	0	0
正職員人工数（時間数）		0.00	33.00	19.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	135	78	0	0
トータルコスト		545	657	611	661	603